

品川区「小中一貫教育」の虚と実

「小中一貫教育」とは

東京都品川区は、全国に先駆けて学校選択制などの新自由主義的な教育「改革」を進めてきた。

この品川でもうひとつの「改革」の目玉として始まったのが、「小中一貫教育」だ。

小中「一貫」といっても、完全に校舎まで統合して9年制教育を行う「施設統合型」もあれば、小学校と中学校は独立したまま、カリキュラムに連続性を持たせたり教職員の交流を行う「施設分離型」もある。

品川は市区町村では全国初の「施設統合型」一貫校を設立し、カリキュラムまで含めた一貫教育を始めた。

この小中一貫教育は、全国にも広がりは始めている。神奈川県でも川崎に「施設分離型」の一貫校が生まれただけで、横浜でも導入が始まるという。

この小中一貫教育とはどのようなものだろう。品川区の例をもとに検証してみることにしたい。

品川の「小中一貫教育」

品川区教育委員会の「品川区の小中一貫教育の考え方」を要約すると、その目的は次ようなものになる。

「中一ギャップ」の解消

一貫した教育課程の作成で教育効果を高める

小中一貫教育の導入で教職員の意識を変える

こうした方針の下、2006年に新設されたのが品川区立A学園である。

この学校は、同じ敷地内に小学校1年生から中学校3年生までが学ぶ。カリキュラムも一貫したものが作成されており、従来の6・3の枠組みではなく、4・3・2年間をそれぞれで区切る形態を取り入れている。

学校選択制が実施されている品川区では、入学希望者が3倍を超えるいちばんの「人気校」である。



「中一ギャップの解消」は本当か

小中一貫教育の導入の理由として多くの教育委員会が掲げるのが、「中一ギャップの解消」である。

中学に入学した新生は環境の変化にとまどい、ときには学校になじめずに不登校につながることもある。

この「中一ギャップ」の解消が、小中一貫教育の大きな目的だとされる。

もちろん新生の不安の解消のために、小学校と中学校が十分な連携をはかることは重要だ。

しかし、新しい学校や友人との未知の経験は、子どもたちをさらに大人へと成長させてる大切な契機でもある。「ギャップ」との出会いは、必ずしも否定的なことばかりではない。

一方、不登校の要因は様々である。思春期の悩みであったり、受験体制へのとまどいや「いじめ」などの要因も大きい。「中一ギャップさえ解消すれば、不登校が解決する」などという単純なものではない。

ところが、品川区では小中一貫教育によって「不登校が大幅に減少した」という。たとえば産経新聞は2009年5月17日の紙面で、このように報じた。

18年度の小6の不登校児童数を1とした場合、中2の不登校生徒数は全国平均が約4.5、東京都が約3.5に増加。しかし、品川区の19年度の数字では約1.9にとどまった。(傍点は筆者)

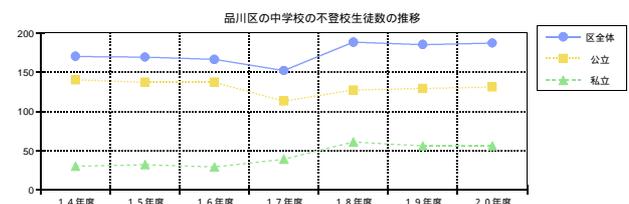
これは本当なのだろうか。

学校基本調査によれば、東京都の小学校に在籍する平成19年度の不登校児童は1914人。これが中学校では8009人と約4.2倍に増加する。

では、品川区ではどうか。小学校43人に対して中学校185人。増加率は4.3倍で、東京都の平均とほとんど変わらない。

この増加率はここ数年ほぼ同じである。「1.9」という数字は、いったいどこから来たのだろうか？

この謎を解く鍵は、下のグラフにある。



たしかに公立中学校だけを見れば、平成17年度を境に不登校の生徒は大きく減少している。

ところが何のことはない、その「減った」生徒は、

私立中学に移っただけなのである。結局、区全体の不登校の生徒はむしろ増えている。

これが「1.9」という数字の背景だったとすれば、「小中一貫教育の教育効果によって、不登校が減少した」という主張はきわめて疑わしくなる。

事実、品川区教委が二次にわたって発表した報告書「小中一貫教育の検証について」には、「不登校が減少した」という記載は見あたらない。

これでは、一貫教育導入の大前提が崩れてしまう。

「4・3・2」の根拠は？

「施設統合型」一貫校A学園のカリキュラムの特色は、従来の小学校6年、中学校3年の区切りを、「4年・3年・2年」の3段階に区分けしたことである。

この「4・3・2」の区切りは、小中一貫教育を実施する多くの教育委員会が、品川にならって一様に導入する傾向にある。

この「4・3・2」という区切りの根拠は何だろう。本当にそのような区切りが、最近の教育学や発達心理学では適切だとされているのだろうか。

ところが、私はいくら探しても、「4・3・2」制の客観的な根拠をみつけることはできなかった。

かわりにたどり着いたのが、唯一この文章である。

品川区の若月秀夫教育長は、2009年4月に教育再生懇談会でを行った講演で、こう述べていたのだ。

学習のまとまりの区切りに絶対という実証結果はない、実態をつかみそれに応じた教育活動を展開することが重要（傍点は筆者）
（講演資料「信頼される公教育に向けて」より）

根拠は、ないのだ。

もちろん、「区切りは実態に応じればよい」という若月氏の主張は正しい。

だが、それでは一貫教育の導入に際して判を押したように「4・3・2」制を唱える全国の教育委員会は、立場を失うことになる。

ホームページには「高校合格者一覧」が

小中一貫教育の最重点であるはずの「一体的なカリキュラム」は、どのようなものだろう。

小学校と中学校のカリキュラムのより効果的な連携を考えること自体は、もちろん重要である。

A学園は、「ステップアップ学習」と呼ばれるカリキュラムを持つ。これは「前倒しカリキュラム」とも呼ばれ、小学校段階から前倒しで授業を進めて時間を生み出し、8・9年生では「生徒の個性・能力を十分

に伸ばす教育」にとりくむ、というものだ。

しかし、中学校の教育課程にはかなり抽象的な概念も入ってくる。それを、発達段階を無視して小学校高学年に取り入れれば、学習について行けない子どもを生む恐れもある。

この「ステップアップ学習」「個性・能力の伸張」には、言外に別の目的はないのだろうか？

A学園のホームページを

見てみよう。その冒頭に並ぶのは、「高等学校合格者数」の一覧表である。

「日比谷4名、慶応志木

2名、國學院久我山1名、早稲田高等学院1名

これは進学塾の宣伝ではない。義務教育の公立中学のホームページである。

かねてから、「一貫教育」のねらいは実は「私学に対抗できる進学校づくり」だ、という批判があった。このホームページは、その批判を裏付ける。

たしかに公立中学がこのような道を歩めば、不登校などの支援を必要とする生徒は、学校には居づらくなるだろう。結果として、その数は減るはずである。

「連携」の充実こそ先決ではないのか

次々と降ろされるトップダウンの教育「改革」に、教育現場は翻弄されてきた。その教育「改革」のシンボルとして脚光を浴び続けてきたのが、品川区である。

しかし、「流行」は廃れるのも早い。

「学校選択制」は各地で見直しが相次ぎ、いまや一時の熱はすっかり冷めてしまった感がある。

一方「小中一貫教育」は、「中一ギャップの解消」などを旗印にいま全国で“ブーム”となりつつある。

しかし、品川の「小中一貫教育」が「不登校の解消」に必ずしもつながらず、他方で「私学に対抗できる進学校づくり」に向かうものだったのなら、私たちは品川の「改革モデル」を無批判に模倣してよいのだろうか。

私は、小中の「連携」自体を否定するつもりはない。

カリキュラムの整合をはかることは重要だし、小中間の教職員の相互理解は大きな意味を持つ。総合学習などの場面では、小中の連携が大きな成果をあげている実践例も少なくない。

しかしそれなら、現在もとりくまれている小中「連携」をより充実させていくことが、先決ではないのか。



平成21年度 高等学校合格者数(速報)	
都立高等学校	私立高等学校
日比谷	日大鶴ヶ丘
戸山	明治学院
青山	東海大高輪台
小山台	駒澤大学
駒場	慶応志木
北園	慶応
三田	國學院
国際	國學院久我山
新宿山吹	早稲田実業
産業技術高等専門学校	早稲田高等学院